



日本海ガス絆ホールディングス

統合レポート 2021

Contents

グループ経営理念	1
NEXT Vision	

日本海ガス絆HDGを知る

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み	2
SDGs実現に向けて	4
日本海ガス絆ホールディングスグループ 2019中期経営計画	8
トップメッセージ	10
財務データ	12

事業内容

GAS ENERGY ガス事業	14
地域の産業と生活基盤を支える 分散型エネルギーシステムの普及	16
快適で豊かな暮らしの実現にむけて	18
INVISIBLE VALUE 見えない価値 安定供給	20
SUPPORT SOCIETY インフラ整備事業	22
TOTAL ENERGY 総合エネルギー事業	24
TOTAL LIFE SUPPORT トータルライフ事業	26
お客さま満足（CS）向上への取り組み	28
新たな領域への挑戦	30

ESG

Environment 環境	34
Social 社会	38
Governance 企業統治	43

コーポレートデータ

グループ会社（2020年12月末現在）	44
会社概要（2020年12月末現在）	45

グループ経営理念

快適で豊かな暮らしの創造と
地球にやさしい環境づくりに貢献する
総合エネルギーグループを目指す

日本海ガス絆ホールディングスグループの更なる発展に向けた新たな取り組み

NEXT Vision

NEXT Vision

■ 「NEXT Vision」の実現

2019 中期経営計画

- 中計目標の必達
- 新たな事業領域への進出
- 「NEXT Vision」を
次の中計へと発展させる
ための準備

次期 中期経営計画

- 「NEXT Vision」をふまえた
中期経営計画の策定

NEXT Visionは2030年の日本海ガス絆ホールディングスグループの方向性を示すものとして策定しました。
10年後ビジョンの実現には2019年中期経営計画の目標達成が必要であり、次期中期経営計画はNEXT Vision
を達成するための具体的な計画となります。



日本海ガス絆 HDGを知る

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

2000 平成 12年		2010 平成 22年		2020 令和 2年				
日本海ガス絆 ホールディングス株式会社				2018 創立				
	GAS Energy Communication COMPANY 日本海ガス	1942 創立	2000 ・北陸地区共同 熱量変更事業開始	2007 天然ガス転換 完了	2012 創立70周年 国際石油開発帝石(株) 天然ガスパイプライン (富山ライン) 起工	2016 国際石油開発帝石(株)の 天然ガス輸送パイプラインよりガス受入開始		
	SAPLA 株式会社サプラ	1989 (株)サプラ日本 海ガス創立	1991 中央設備管理(株)と(株) サプラ日本海ガスが 合併し、(株)サプラ設立	2004 日本海ガスの出資比率 が100%となる		2018 エネマネ 事業者に認定	2020 創立50周年	
	Mottogas モット日本海ガス	1989 (株)ガスメック創立			2011 (株)モット日本海ガス を設立	2015 ユナイテッド・リース (株)と合併	2016 「ハウジング事業部」 設置	
	TERESA WAYS 株式会社 テルサウェイズ	1991 (株)テルサ運輸 創立(日ガス 岩瀬工場内)	1995 大沢野 LPガスセンター 竣工	2002 社名を 「テルサウェイズ」に	2004 LNG輸送 スタート	2005 日ガス100%出資の 子会社となる	2019 日本海ガス絆ホールディングス グループ(株)、(株)高岡ガスサービス、 (株)丸八が配送管理会社 エネシップ(株)を設立 配送連携開始	2020 エネシップ配送車・ バルク車導入
	G 株式会社 G・テック			2004 指定工事業者5社による 出資により(株)G・テック創立		2014 日本海ガスグループ(のちの 日本海ガス絆ホールディング スグループ)の一員となる	2020 サプラガス導管事業 吸収分割契約締結 新社屋竣工	
	NIHONKAI Lab. 株式会社 日本海ラボ						2020 設立 HATCH(ハッチ) 開設	

SDGs実現に向けて



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。このサミットでは、2016年から2030年までの長期的な開発指針として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、この文書の中核を成すものがSDGsです。SDGsは、17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

SDGsは、同年12月に採択された「パリ協定」と両輪

になって、世界を変える道しるべとなり、政府や自治体、民間企業等の行動に大きな影響を与えています。

日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）では、CSR活動基本方針に基づき、SDGsと方向性が合致するものを抽出し、「環境保全」、「エネルギーセキュリティの向上」、「ステークホルダーとのかかわり」を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

関連する当社グループの活動

持続可能な社会実現に貢献するため、当社グループでは、地域の様々なステークホルダーのご理解とご協力を土台とし、エネルギーの安定供給という公益使命を幹として、様々な環境活動を枝葉に展開いたします。



SDGsの目標

関連する当社グループの活動一例

環境保全	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	エネルギーをクリーンに	▶ ガスの高度利用と循環型経済の推進
	12 つくる責任、つかう責任	つくる責任、つかう責任	▶ 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動に具体的な対策を	▶ 事業活動に伴うCO ₂ 排出量の削減
	15 陸の豊かさも守ろう	陸の豊かさも守ろう	▶ ISO14001に基づく環境活動
エネルギーセキュリティの向上	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	産業と技術革新の基盤	▶ 自然災害に強い強靱なガス導管網および供給体制の整備・拡充
	11 住み続けられるまちづくりを	住み続けられる街づくり	▶ お客さまの安心・安全の確保と災害対策
ステークホルダーとのかかわり	5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等の実現	▶ 女性が働きやすい職場づくり、活躍の推進
	8 働きがいも経済成長も	働きがいも経済成長も	▶ ワークライフバランスの推進
	17 パートナリープで目標を達成しよう	パートナーシップの活性化	▶ お客さまや地域とのコミュニケーション

SDGs実現に向けて



富山市とのSDGs 包括連携協定の締結

2020年1月21日、富山市と日本海ガス絆ホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、SDGsの推進に向けて、地域の資源を有効に活用して協働することで、地域社会の持続的な発展に資することを目的に、「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結しました。

2018年にSDGs未来都市に選定された富山市は「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現」を、当社グループはグループ中期経営計画（2019年～2021年）において、SDGs視点での地域のレジリエンス向上を掲げています。

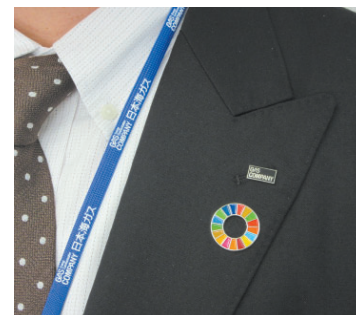
これまでも富山市と当社は、環境保全活動や災害時協力など様々な分野で連携してきましたが、富山市のSDGs未来都市の選定を機に、SDGsの推進においても相互に緊密な連携と協力を加速していきます。

1 地域産業振興に関すること

2 エネルギーの地産地消に関すること

3 強靱なエネルギーインフラ構築に関すること

4 持続可能な社会の構築に向けた普及啓発に関すること



1 地域産業振興に関すること

北陸ビジネスプランコンテストの開催

北陸ビジネスプランコンテストは、2020年6月に設立した日本海ラボのインキュベーション※の取り組みを推進するため開催いたしました。キックオフミーティングから約1ヶ月間、エントリーチームには、各自が提案したビジネスプランのブラッシュアップに取り組み、タワー111スカイホールにて決勝プレゼン大会を執行了しました。

今後も継続してビジネスプランコンテストを開催することにより、北陸エリアでの新ビジネス創出の支援、北陸地域の発展に貢献していきます。

※新規事業の創出や起業の支援を行い、その成長を促すこと



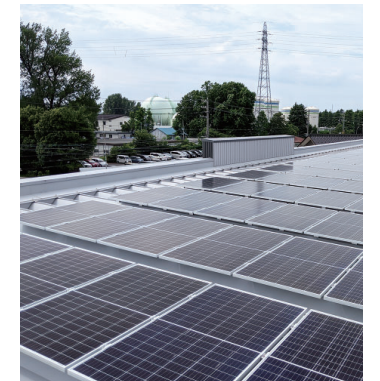
2 エネルギーの地産地消に関すること

太陽光発電システム第三者所有モデル（PPAモデル）事業開始

PPAモデルとは、日本海ガスが太陽光発電設備を所有し、お客さまに発電電力を供給する契約形態のことです。お客さまの支払いは利用した発電電力分だけで、太陽光発電設備の設置費・メンテナンス費は日本海ガスが負担し、初期費用0円で導入が可能となります。

また、お客さまには①経済メリット、②環境貢献、③防災対策の3つの導入メリットがあります。太陽光発電電力を自家消費することで購入電力量を削減し、お客さまのエネルギーコストおよびCO₂削減に寄与します。太陽光発電設備は停電時でも日照があれば発電することができるため、非常用コンセントを設置すれば電気を使用することができます。

快適で省エネとなるガス設備に加え、再生可能エネルギーを組み合わせ、お客さまにベストなソリューションを提供していきます。



3 強靱なエネルギーインフラ構築に関すること

ショールーム Prego を富山市災害時等協力事業所として登録
広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhの設置を進めていたショールーム Pregoの工事が2019年12月に完成、運用を開始しました。本事業では、太陽光発電設備で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tのCO₂排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

ショールーム Pregoでは、既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム※が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されました。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム



4 持続可能な社会の構築に向けた普及啓発に関すること

燃料電池自動車「MIRAI」導入

日本海ガスは、トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を導入しました。

「MIRAI」は、車載した水素と空気中の酸素を化学反応させてつくった電気でモーターを駆動して走る自動車です。走行時に車外に排出するのは水だけで、大気汚染の原因となる二酸化炭素は排出しません。水素はその利用段階において二酸化炭素を排出せず、環境負荷の低減に大きく貢献する次世代エネルギーとして大変期待されています。

日本海ガスは、環境未来都市富山市に本社を置く企業であり、日本海ガスが発起会社の一社でもある富山水素エネルギー導入促進協議会での活動を通して、水素エネルギー利用促進のための活動に取り組んでいきます。



日本海ガス絆ホールディングスグループ 2019中期経営計画

当社は日本海ガス株式会社、株式会社サプラ、株式会社モット日本海ガス、株式会社テルサウエイズの中核4社と関係会社を傘下に持つ持株会社として2018年1月4日に創立しました。

当社の創立はエネルギー自由化の進展に伴う急激な経営環境・事業環境の変化に、当社グループの総力を結集して迅速に対応することを目的としています。

当社創立後に初めて策定した中期経営計画「2019中期

経営計画（2019～2021年）」は、これまでグループ会社それぞれ作成していた中期経営計画を集約して、2019～2021年の3年間を計画期間としたグループ中期経営計画として発展させました。

本中期経営計画では、グループ経営の視点を重視して持株会社体制を整備することによって、グループの経営資源を最適に配分して事業単位での競争力を強化し、当社グループの持続的な成長へ繋げていくことを目指します。

中期ビジョン (2021年の姿)

- ・エネルギー自由化等の経営環境・事業環境の動向にあわせ、お客さまニーズを捉えたサービスを提供する
- ・日本海ガス絆ホールディングスグループとして連結売上高280億円以上、連結経常利益10億円以上を目指す

中期ビジョン（目指す姿）とビジョン実現のための

基本方針

重点課題

基本方針 1 各事業会社の自立した会社経営の実現

事業会社における意思決定の迅速化や事業会社社員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を実現し、各事業会社が今後予想される環境変化に適応した機動的な業務執行によって企業価値を向上させることができるように、各事業会社をサポートして当社グループの発展を目指します。

- 重点課題 1 事業会社、事業単位での迅速な意思決定と機動的な業務執行体制の整備支援
- 重点課題 2 各事業会社の中期経営計画の運用支援
- 重点課題 3 各事業会社の収支改善支援

基本方針 2 ステークホルダーとの関係深化

持株会社として全てのステークホルダーに対し情報を発信してコミュニケーションの構築を目指すとともに、各事業会社におけるステークホルダーとのコミュニケーション構築を支援していきます。
また、当社グループの価値を向上させて、株主さまへの安定的な配当を目指します。

- 重点課題 1 各事業におけるお客さまとのコミュニケーション構築のための体制支援
- 重点課題 2 日本海ガス絆ホールディングスの財務体質の改善、強化による株主さまへの安定的な配当の実現

基本方針 3 事業会社間の連携強化と日本海ガス絆ホールディングスグループ経営体制の確立

地域のインフラを支える当社グループにおいては、コンプライアンスの遵守が最重要であることから、グループ全体での内部統制体制の構築に取り組みます。
また、今後想定される経営環境・事業環境の変化に迅速に対応していくために、グループ経営の視点を持って事業会社間の連携を強化し、様々な課題に対して協力して取り組めるグループ経営体制の構築を目指します。

- 重点課題 1 グループ全体でのコンプライアンス体制の構築
- 重点課題 2 グループ内管理部門の連携強化と役割の見直しによる業務効率の向上
- 重点課題 3 各事業会社の役割の明確化による事業会社間の連携支援
- 重点課題 4 日本海ガス絆ホールディングスの収益基盤の確立

基本方針 4 新規事業、アライアンス、M&A等による事業基盤の強化

事業基盤強化策としてアライアンスやM&A等は有効な手段のひとつであるため、経営判断を迅速に実施するために必要な各事業の的確な状況把握とアライアンス等による影響を可視化できる体制の構築を目指します。
また、新規事業については当社に担当部署を新たに設置し、各事業会社と協力して取り組みます。

- 重点課題 1 柔軟かつ迅速なアライアンス戦略を事業単位で実施できる体制の整備支援
- 重点課題 2 新規事業の立ち上げ
- 重点課題 3 電力ビジネスの検討
- 重点課題 4 新規事業、アライアンス、M&A等に必要な資金の確保

基本方針 5 安定的な人材の確保と就業環境の整備による積極的かつ効果的な人材活用

当社グループが持続的な成長を遂げるために、グループ全体を見据えた社員教育体系の構築と働きやすい職場環境の提供を目指します。
また、安定的な人材確保のために、採用方法の見直しや事業会社間での人事交流等のグループ内で横断的かつ機動的な人員配置ができる体制を目指します。

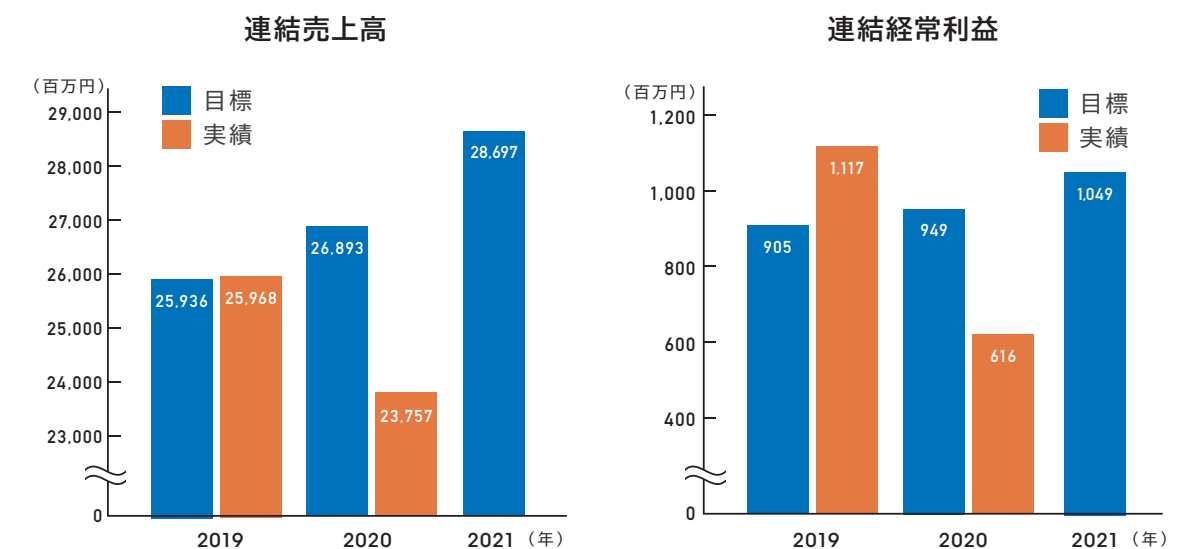
- 重点課題 1 グループ統合を踏まえた人事制度の改定、構築
- 重点課題 2 グループ全体を見据えた人材育成体系の構築
- 重点課題 3 グループ全社員が最大限の能力を発揮できる就業環境の整備、創出
- 重点課題 4 生産性向上につながる業務効率化に向けた取組みの継続的な提案および実施

基本方針 6 ICT・デジタル技術の活用

デジタル技術等を活用して各事業会社の効率的な業務を支援するとともに、お客さまとのコミュニケーションやお客さまの快適で豊かなくらしの提供等にも活用していくことを目指します。

- 重点課題 1 各事業会社の効率的な業務の実施に必要なICT・デジタルインフラの整備と拡充
- 重点課題 2 効率的なグループ経営や運営に必要なICT・デジタルインフラの整備と拡充

主な数値目標



TOP MESSAGE

トップメッセージ

日本海ガス絆ホールディングスグループが あってよかったと思っていただけの 企業グループに

代表取締役社長

新田 洋太郎



統合レポートの発刊にあたり

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営につきまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、中核子会社日本海ガスの岩瀬工場にて 2001 年に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 を認証取得して以来、持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、各種の CSR 活動を推進してきました。近年では、自然災害が頻発・激甚化している状況に鑑み、より強靱でレジリエントなエネルギーインフラの構築と環境負荷低減活動の推進・強化が大きな課題となっています。

本レポートは、従来の CSR 報告書を改定し「統合レポート」として発刊させていただくものです。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、是非当社グループの事業活動ならびに社会活動をご高覧いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

カーボンニュートラル時代に向けて

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動

きが加速する中、日本政府も 2020 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。今後日本では、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に沿い、脱炭素への投資を成長の軸とする新たな経済への舵を切ることとなりました。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスを事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスの普及およびお客さま先での省エネルギー提案に努める中で、低炭素化の推進役としての役割を担うことができると考えております。

一方で、本格的な脱炭素化時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、スピード感をもってエネルギー事業の構造転換を進めていく必要があります。地域における再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの第一歩として、当社グループの日本海ガスにおいて 2020 年

7 月より「太陽光発電システム第三者モデル (PPA)」の事業を開始しました。今後はこれを起点とし、電力ビジネスへの取り組みを本格化することで、脱炭素化時代においても地域に安定的にエネルギーを提供することができる企業グループとなっていきます。また、既存のガス事業のカーボンニュートラル化に向け、カーボンニュートラルガスの導入とお客さま先への提案の準備を進めるほか、エネルギーの高度利用に関する新たな技術の導入も視野に入れながら、引き続き地球環境負荷低減に貢献する事業活動を展開して参ります。

SDGsの実現に向けて

2015 年に国連サミットにおいて採択された国際目標「SDGs」は、近年国内においても急速に認知が広がり、各所で様々な取り組みが進められています。当社においては、2020 年 1 月に富山市と締結した「SDGs の推進に関する包括連携協定」に基づき、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政と緊密に連携・協力を図り、地域社会の持続的な発展を目指した事業活動を進めております。

SDGs の理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことにほかなりません。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。こうした考えのもと、地域産業の振興に向けた取り組みとして、2020 年に日本海ラボを設立し、地域の起業家支援・育成を手掛けております。起業家に飛躍のチャンスを提供する『北陸ビジネスプランコンテスト』の開催やその後の事業化支援を行い、地域の起業家と手を取り合いながら新しい価値の創造に挑戦しています。こうした取り組みを通して、当社グループとしてもこれまでの延長線上にない事業領域への取り組みを積極的に行い、持続的成長を続けるとともに地域の課題解決に貢献していく所存です。

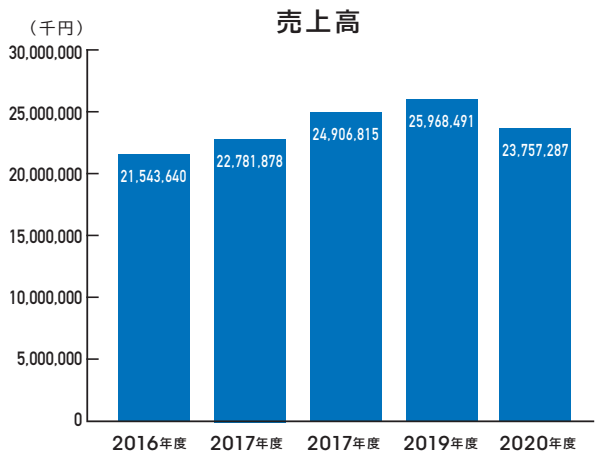
「日本海ガス絆ホールディングスグループ」があってよかったと思っていただけの企業グループになるべく、地域のステークホルダーの皆さまと手を取り合い、持続可能な社会の実現に向けた価値創造を行って参ります。

財務データ

連結貸借対照表

(単位：千円)

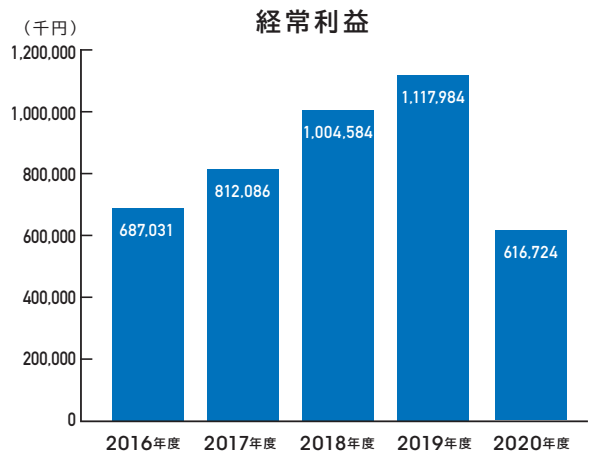
	2019.12.31	2020.12.31
資産の部		
固定資産	21,381,166	21,063,539
有形固定資産	14,713,983	14,274,437
製造設備	488,591	437,749
供給設備	9,399,736	8,899,587
業務設備	1,989,171	2,008,897
その他の事業設備	2,658,857	2,845,592
建設仮勘定	177,625	82,611
無形固定資産	249,516	201,421
その他の無形固定資産	249,516	201,421
投資その他の資産	6,417,667	6,587,679
投資有価証券	5,234,104	5,455,988
長期貸付金	750	450
繰延税金資産	850,154	818,964
その他の投資	398,051	367,391
貸倒引当金	△65,392	△55,114
流動資産	10,521,205	9,709,661
現金及び預金	5,313,333	5,115,943
受取手形及び売掛金	3,915,461	3,308,702
商品及び製品	16,260	16,924
仕掛品	457,215	318,686
原材料及び貯蔵品	327,235	293,178
繰延税金資産	-	-
その他の流動資産	500,062	660,701
貸倒引当金	△8,365	△4,475
資産合計	31,902,371	30,773,200



(単位：千円)

	2019.12.31	2020.12.31
負債の部		
固定負債	7,469,143	6,536,066
長期借入金	4,448,496	3,535,312
退職給付に係る負債	1,511,977	1,589,332
ガスホルダー等修繕引当金	244,169	208,249
繰延税金負債	1,168,592	1,169,896
その他の固定負債	95,908	33,276
流動負債	6,311,268	5,901,803
一年以内に期限到来の固定負債	1,005,628	913,184
買掛金	2,191,444	1,763,813
未払金	1,457,043	1,356,815
未払法人税等	286,745	120,364
賞与引当金	309,517	297,105
短期借入金	-	700,000
その他の流動負債	1,060,889	750,520
負債合計	13,780,412	12,437,869

純資産の部		
株主資本	15,250,887	15,568,661
資本金	679,500	679,500
資本剰余金	10,089,669	10,127,529
利益剰余金	4,517,476	4,797,289
自己株式	△35,758	△35,657
その他の包括利益累計額	2,742,049	2,690,138
その他有価証券評価差額金	2,707,007	2,684,009
退職給付に係る調整累計額	35,041	6,128
非支配株主持分	129,021	76,531
純資産合計	18,121,958	18,335,330
負債・純資産合計	31,902,371	30,773,200



※参考として2016年度・2017年度は日本海ガス株式会社の連結会計年度における数値を記載しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

	2019.01.01 ~2019.12.31	2020.01.01 ~2020.12.31
科目		
売上高	25,968,491	23,757,287
売上原価	15,381,165	13,656,110
売上総利益	10,587,325	10,101,176
供給販売費及び一般管理費	9,603,307	9,597,775
供給販売費	8,258,760	8,004,446
一般管理費	1,344,547	1,593,329
営業利益	984,018	503,400
営業外収益	177,278	154,994
受取利息	685	645
受取配当金	79,063	86,720
賃貸料	18,508	20,103
受取手数料	31,003	8,914
その他営業外収益	48,017	38,610
営業外費用	43,312	41,670
支払利息	38,226	31,643
保険解約損	-	6,312
その他営業外費用	5,086	3,715
経常利益	1,117,984	616,724
特別利益	11,693	63,381
固定資産売却益	7,567	13,356
投資有価証券売却益	-	4,253
収用補償金	-	26,119
補助金収入	-	10,491
その他特別利益	4,126	9,161
特別損失	2,777	60,560
投資有価証券評価損	123	49,331
固定資産圧縮損	1,467	10,789
その他特別損失	1,186	439
税金等調整前当期純利益	1,126,900	619,546
法人税、住民税及び事業税	397,279	205,791
法人税等調整額	18,812	53,711
当期純利益	710,808	360,044
非支配株主に帰属する当期純利益	△6,455	4,094
親会社株主に帰属する当期純利益	717,264	355,949

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	1,126,900	619,546
減価償却費	1,857,062	1,800,670
有形固定資産除却損	7,545	8,120
ガスホルダー等修繕引当金の増減額	△90,225	△35,919
退職給付に係る負債の増減額	100,641	37,226
貸倒引当金の増減額	△13,253	△14,167
受取利息及び受取配当金	△79,749	△87,365
支払利息	38,226	31,643
売上債権の増減額	△290,080	606,759
たな卸資産の増減額	△52,435	171,922
仕入債務の増減額	582,532	△710,535
その他	8,768	△220,819
小 計	3,195,933	2,207,080
利息及び配当金の受取額	79,749	87,365
利息の支払額	△39,380	△32,778
法人税等の支払額	△390,119	△363,396
営業活動によるキャッシュフロー	2,846,182	1,898,270
II 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	△628,446	△628,446
定期預金の払出による収入	598,446	628,446
有形固定資産の取得による支出	△1,478,609	△1,309,818
無形固定資産の取得による支出	△20,983	△50,800
投資有価証券の取得による支出	△13,578	△329,362
貸付金の回収による収入	500	300
貸付金の実行による支出	-	△40,000
その他	△68	34,637
投資活動によるキャッシュフロー	△1,542,740	△1,695,044
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増減額	-	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,390,628	△1,005,628
配当金の支払額	△54,133	△75,663
非支配株主への配当金の支払額	△1,730	△4,325
その他	△261	-
財務活動によるキャッシュフロー	△1,446,753	△385,616
IV 現金及び現金同等物の増加額	△143,311	△182,390
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,674,017	4,709,887
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179,181	-
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,709,887	4,527,496

日本海ガス絆ホールディングスグループの 事業内容

GAS ENERGY

ガス事業

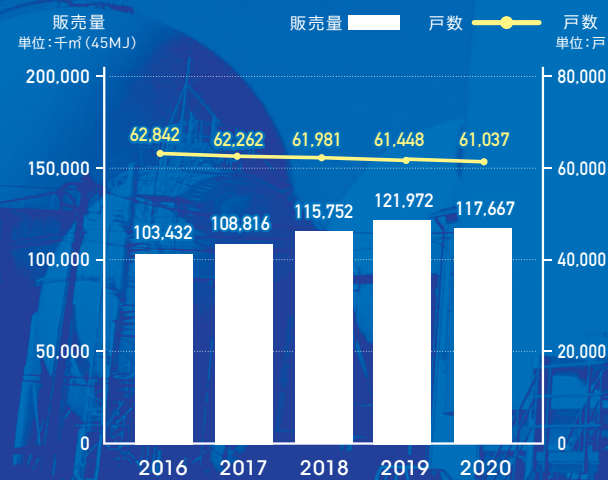
「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」というグループ経営理念のもと、クリーンで環境特性に優れた天然ガス・LPガスの普及拡大に努めると共に、「ガスのある快適な暮らし」をみなさまにお届けすることに日々精進しております。

お客さま件数
(都市ガス+LPガス) **97,601** 件 2020年度末

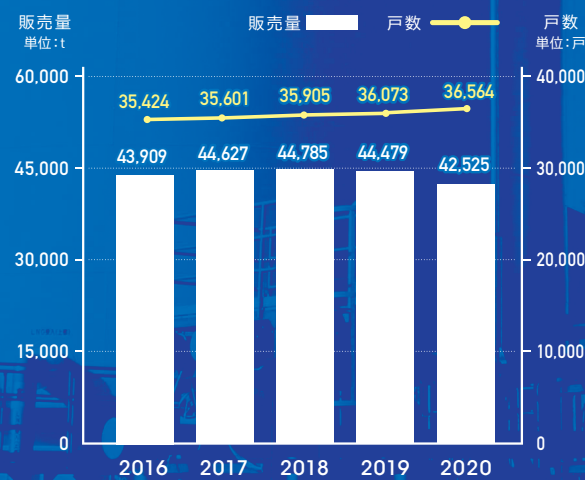
都市ガス販売量 **117,677** 千m³ 2020年度末

LPガス販売量 **42,525** t 2020年度末

都市ガス 販売量とお客さま戸数



LPガス 販売量とお客さま戸数



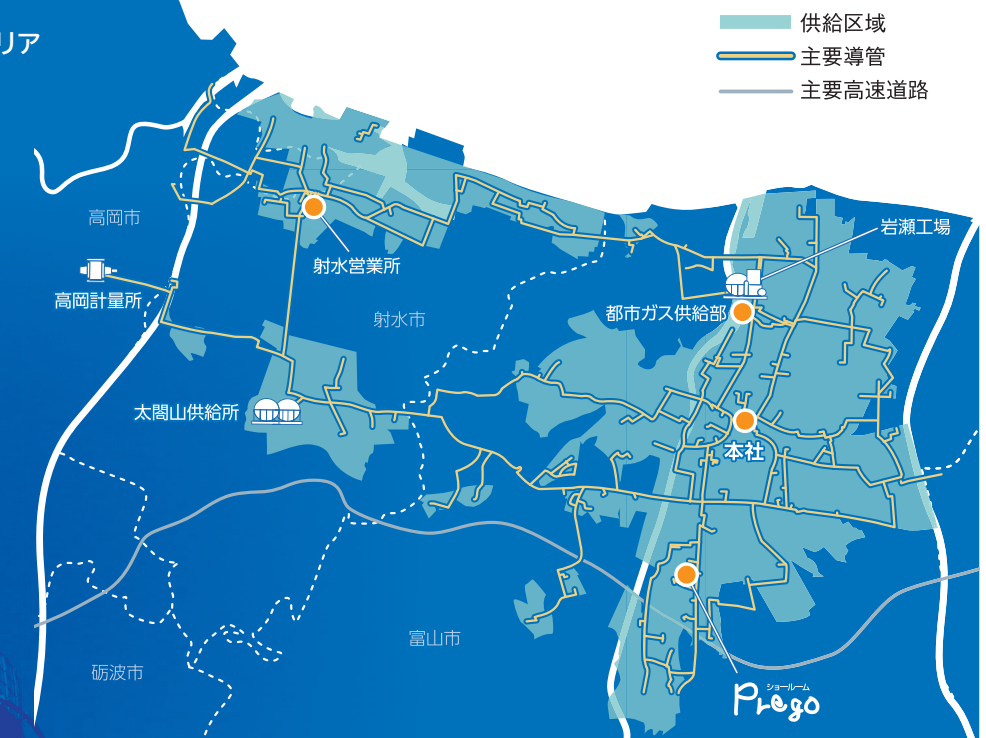
都市ガス 供給エリア

本支管延長

単位: km

導管総延長

2016 年	1,478.1
2017 年	1,479.5
2018 年	1,488.3
2019 年	1,489.8
2020 年	1,489.2



LPガス 供給エリア



地域の産業と生活基盤を支える 分散型エネルギーシステムの普及

ガスはお客さまの暮らす地域の産業、そして生活を支える重要なエネルギーインフラの1つです。昨今頻発している自然災害に備え、エネルギーのベストミックスを推進することで、リスク分散を図ることができます。

コージェネレーションシステムは、都市ガスやLPガスで電気と熱を同時に供給するシステムです。発電した電気と排熱の両方を無駄なく利用することにより、省エネルギー、CO₂削減に大きく寄与します。また、停電時でも起動できるブラックアウト対応仕様の機種も登場しています。

GHPはガスエンジンとヒートポンプによって冷暖房を行う空調システムです。ガスエンジン排熱を有効利用した省エネ、電力ピークカットを達成します。教育現場への導入も進み、快適な学習環境の提供を通じて、高度な教育の提供にも貢献しています。

当社グループではお客さまのニーズにマッチしたコージェネレーションシステム、ガス空調システムを提案し、レジリエンスと低・脱炭素の両立を推進しています。

株式会社 大塚製薬工場 様

大塚製薬工場富山工場様にコージェネレーションシステムをご採用頂きました。同設備は都市ガスで発電を行い、その際に発生する排ガスを蒸気ボイラに、排温水を生産プロセスおよび冷水出力のエネルギーとして利用することで、エネルギー利用効率の大幅な向上に寄与しています。効率向上により、年間約1,800tのCO₂排出量削減(富山工場の約17%)を見込んでいます。

また、同設備の導入と、レジリエンス性の高い中圧導管により都市ガス供給が行えることを受け、富山県射水市と地域防災協定を締結されました。停電発生時にも電源供給を継続できることを踏まえ、有事の際に工場を避難場所として提供するなど、地域への災害対策にも貢献されています。



稼働開始日 2020年 2月

設備概要

ガスエンジン発電機 (2台)
発電出力：6.6kV, 450kW
蒸気発生量：267kg/h
発電効率：45%
総合効率：80.5%

排ガス蒸気ボイラ (2台)
蒸気発生量：263kg/h

温水改修熱交換器 (3台)

温水焚吸収式冷凍機
冷凍能力：50RT



富山市立豊田公民館 様



稼働開始日

2017年 10月

安全安心で環境と共生する 街づくりに向けて

富山市の「セーフ&環境スマートモデル街区整備事業」に参画しました。当街区は、公民館や保育園、戸建住宅21戸で構成され、全ての建物にガスコージェネレーションシステム(戸建住宅はエネファーム)、太陽光発電、蓄電池が導入されました。耐震性に優れた都市ガス導管で防災性を強化の上、一次エネルギー消費量が実質ゼロになる「ネット・ゼロ・エネルギータウン」を目指しています。

GHP普及状況

都市ガス

設置先需要家	能力：HP	稼働開始
富山産業展示館新展示場(西館)	400HP	2018年 9月
富山西リハビリテーション病院	330HP	2018年 10月
富山西総合病院	603HP	2018年 10月
片山学園初等科	67HP	2019年 3月
富山県立大学看護学部教育棟	373HP	2019年 8月
富山県立大学新棟	350HP	2020年 3月
PA富山研修センター	101HP	2020年 4月

富山市立小中学校空調整備事業



子どもたちが安心して 教育を受けられる環境作り

富山市立小中学校空調整備事業では、GHP(中学校7校：747馬力、小学校11校：計960馬力)をご採用いただきました。BCP対策の一環として、都市ガスの供給が途絶した場合を想定し、GHP室外機の側にLPガス容器スタンドを設置し、非常時の対応も考慮しています。また、遠隔監視システム(スカイリモート)もエネルギーの「見える化」「省エネルギー」の実現に寄与しています。

コージェネレーションシステム普及状況

都市ガス

設置先需要家	能力：kW	稼働開始
アイシン軽金属㈱	5,730kW	2005年 11月
日本海ガス 本社	25kW	2015年 3月
TOYAMA キラリ	35kW	2015年 6月
日本海ガス ショールーム Prego	5kW	2016年 4月
とよた保育園	10kW	2016年 7月
富山市立豊田公民館	5kW	2017年 10月
㈱大塚製薬工場	450kW	2020年 2月

快適で豊かなくらしの実現にむけて

当社グループでは人と地球にやさしいエネルギー供給、お客さまとの交流を図り、快適で豊かなくらしの実現を目指しております。

都市ガスはメタンを主成分とする天然ガスが原料で二酸化炭素の排出量が少ないクリーンエネルギーとして注目されています。

近年、国を挙げて二酸化炭素排出の削減に取り組んでいる中、天然ガスのもつ特性を生かし、都市ガスを拡販することによって、環境面からも地域社会に貢献しています。

LPGガスも天然ガスと同様に二酸化炭素の排出量が少な

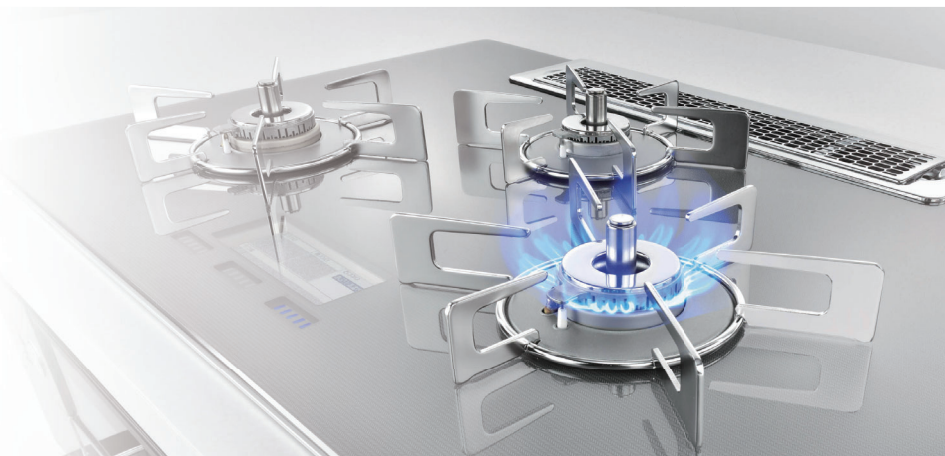
く、燃焼時の排出ガスも極めてクリーンなエネルギーです。昨今、頻発している自然災害時においても、復旧の早い「分散型エネルギー」として注目されております。

住み続けられる街づくりのための安心・安全の確保と災害対策、災害に強い強靱なガス導管網や供給体制の整備・拡充、当社グループが持続的に成長するため、ガスからライフへ「総合エネルギーグループ」へのさらなる進化を迫り、エネルギーベストミックスを図りながら、地域のあらゆる生活面での快適で豊かなくらしを提供します。

Si センサーコンロ

Si センサーコンロとは

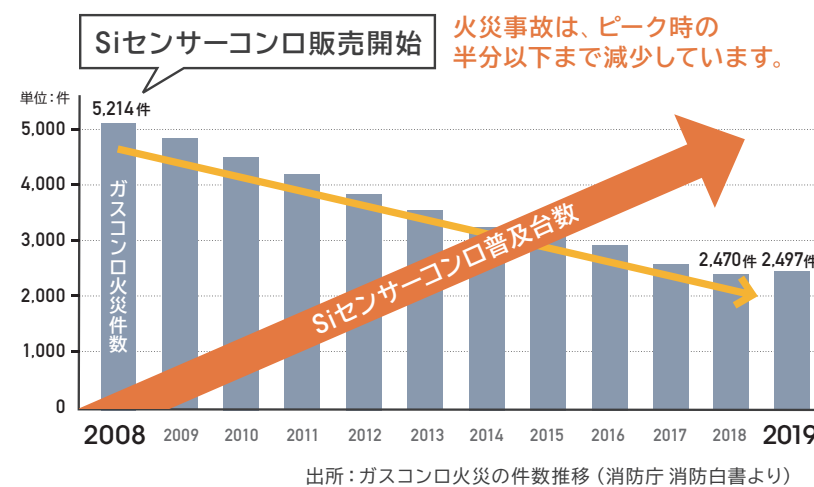
Siセンサーコンロは、安心機能 (Safety) と便利機能 (Support) を充実させるため、すべてのバーナーに一步進んだ賢い (intelligent) 温度センサーを搭載したコンロです。



火災件数の減少に貢献

Siセンサーコンロの普及が進んでいくにつれて、火災件数については減少していき、ピーク時の半数以下となりました。(消防庁データより)

ガスコンロ火災の件数推移



エネファーム

電気とお湯を同時に作る新しいエネルギーシステム

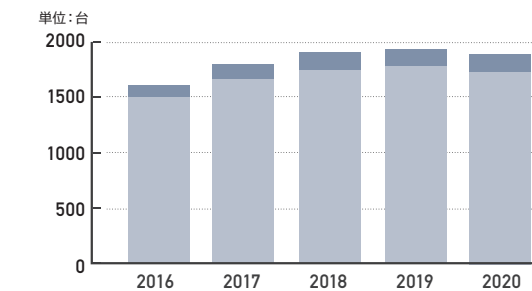
エネファームはガスから取り出した水素と空気中の酸素との化学反応で発電します。発生した電気は、家庭用の交流に変換され、分電盤で電力会社の電気と一緒に、お部屋まで届けられます。発電の際に生じた熱によってつくられたお湯は、浴室やキッチン、洗面所に活用。また、急な来客などでたくさんのお湯が必要になった時も安心。バックアップ用の熱源機がお湯切れをカバーしてくれます。発電の際にタンクに貯めたお湯の熱も床暖房へ利用できるの

エコジョーズ

排気熱を有効利用しお湯を沸かす

エコジョーズは、これまでより少ないガスで効率よくお湯を作れる給湯器です。お湯をつくる時に発生する高温の熱を、これまでのように空気中に捨てるのではなく、機械の中で再利用してお湯をつくる際の「もったいない」をなくした給湯器です。

機器販売台数



ENE-FARM
エネファーム

エネファームってどんなもの？

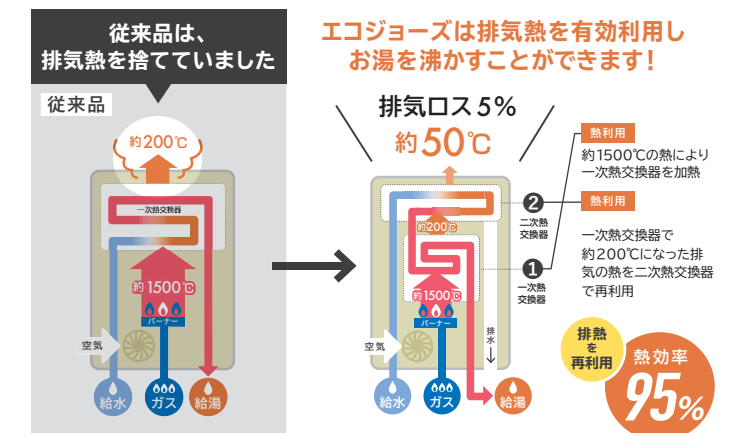
🔵ガス から ⚡電気 とを 🟡お湯

自分の家 で つくって、使う
暮らしに役立つエネルギーシステム

お湯を作りながら電気をつくる
電気料金が抑えられて経済的！

災害にも強い
停電 電気が8日間使える！(500Wの電気)
断水 貯湯のお湯(水)が使える！

床暖房との相性抜群
発電時に出る熱を床暖房に利用できるため、別途熱源機が不要！
床暖房の採用を検討している方にオススメ!!



単位：台

機種	2016	2017	2018	2019	2020
■ エネファーム	94	145	160	160	155
■ エコジョーズ	1,513	1,663	1,749	1,775	1,735

INVISIBLE VALUE 見えない価値 安定供給

当社グループは、ライフライン事業に携わる企業集団として、「安心・安全・快適な生活環境づくり」に積極的に取り組んでいます。また、都市生活のための安定したガスエネルギーの供給に応えられるよう、「高度な技術力」により地域の快適な暮らしの創造に貢献できる企業を目指しています。

工場の保安体制

万一の火災発生に備え自衛消防組織を編成し、定期的に初期消火活動の訓練を行い防災に努めています。自衛消防隊消防操法大会では毎年好成績を収めています。また、電力会社から供給される商用電源が停電となった場合でも、都市ガス製造に支障が生じないよう、全停電を想定した訓練を行っています。



非常用発電機
緊急稼働訓練

経年管取替の推進

供給区域内のガス導管は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管への取替を順次進めています。2020年12月の導管耐震化進捗率は97.2%となっています。敷設年度や管の材質などにより優先度を決め、最も優先度の高い経年管（ねずみ鋳鉄管）の取替は、2015年12月末に完了しています。



災害への備え

地震計（Si センサー）

供給区域内に合計16台の地震計を設置しています。地震発生時には各地点のデータを自動収集し、被害状況の早期把握が可能です。



移動式ガス発生設備

導管による都市ガス供給を停止した場合でも、公共性の高い施設にガスを供給できるよう移動式ガス発生設備4基を備えています。



緊急時の対応

本社、西部支社、金沢支社ではガス漏れなど万一の緊急事態の発生に備え、24時間体制での通報受付・緊急出動が可能な体制を取っています。



LP ガス集中監視システム

LP ガス貯蔵所やお客さま宅には遠隔監視システムを設置し、ガス漏れ・ガス圧力異常などの緊急情報を24時間体制で監視しています。

防災訓練の実施

自治体や地域と連携した防災訓練に積極的に参加しています。また、災害発生時の行動マニュアルや保安防災計画書を定期的に見直し、緊急時の保安体制の整備に努めています。



テルサウェイズの取り組み

安全性優良事業所（Gマーク）認定を 全営業所が取得

安全・安心な運送事業所を目指す中で、ドライブレコーダーの早期導入や、外部講習会等へ積極的に参加し、それまでの安全性への取り組みを評価してもらうため、2008年より全日本トラック協会が認定する、安全性優良事業所（通称：Gマーク）の認定を全営業所が取得しております。

これにより、社員の安全性に対する意識がさらに高まり、事故や交通違反件数も低水準で推移しています。

今後、社員の平均年齢が上がっていくことから、健康に起因する事故などを未然に防止するため、様々な取り組みを進めていきます。



環境にやさしい取り組みをしている 運輸事業者を認証する 「グリーン経営認証」取得

深刻化する地球温暖化を防止するため、輸送サービスの提供という事業活動を通じて、人と環境にやさしく豊かな社会づくりに貢献することを基本理念とし、交通エコロジー・モビリティ財団が認証する、「グリーン経営認証」を2010年に取得し、エコドライブ活動や低公害車の導入、自動車の確実な点検整備の実施により、環境に悪影響をあたえないよう活動して来ました。

今後もこの環境保全への取り組みを継続して実行し、さらなる向上を目指していきます。



SUPPORT SOCIETY

インフラ整備事業

当社グループは、空気・水・エネルギー等、地球から与えられた資源を技術と知恵でコントロールし、人にとって必要で快適な空間・環境を追求してきました。より快適な空間を創造すること、そして地球環境を守ること、この2つを両輪として前進して行くための新たな未来への道を拓き続けています。

冷温水機設置台数	能力	2020年度末
1,798台 ^{点検契約台数}	192,505 RT	
GHP・EHP設置台数	能力	
6,352台 ^{点検契約台数}	380,363 HP	

建築設備事業

冷暖房をコントロールする空調設備。空間のアメニティの基本となる給排水設備。当社グループはこれら建築設備の設計・施工・監理を通じて、あらゆる屋内環境の“快適”を創り支えています。ニーズが高度化・多様化するオフィス環境づくりに、先進のシステムが求められる産業空調に、さまざまな角度から設備と工事のクオリティを追求し、北陸を中心にユーザーの期待と信頼にお応えしています。

また、環境問題への配慮は、建築設備においても今後の取り組みが不可欠なテーマです。省エネルギーやCO₂削減を追求した空調設備、水資源を有効に生かす給排水設備、自然環境を汚さない排水処理など、当社グループは建築設備の領域から、地球環境と共生する快適性の実現へ向け、その一翼を担っていきたくと願っています。



空調機器販売事業

空調機器のトップメーカー各社の代理店として、当社グループは吸収冷温水機、ボイラ、GHP・EHPなどの空調機器を販売しています。当社グループは空調機器と併せてメンテナンスなど技術的なサービスをご提供することを基本姿勢として販売を展開。営業スタッフはメンテナンスサービスを生かし、ユーザーのご要望を的確に把握して最適な空調機器をご提案しています。また現場でつかんだニーズをメーカーへフィードバックするなど、メーカー各社とも緊密な連携を独自に育んでいます。

度重なる震災以来、地震に強い非常用発電設備として評価が高まるガスタービン発電機や、飛躍的な省エネルギーを実現するシステムとして注目を集めるコージェネレーションなど、当社グループはこれまでの実績を踏まえて、さらに新しい技術や知識を充実し、先進のシステムの提供に取り組んでいます。



空調機器メンテナンス事業

空調設備のメンテナンスは、快適な室内環境を保つための要です。当社グループは各メーカーとの長年の連携を通して蓄積した技術を生かし、迅速かつ細やかなメンテナンスサービスを提供しています。

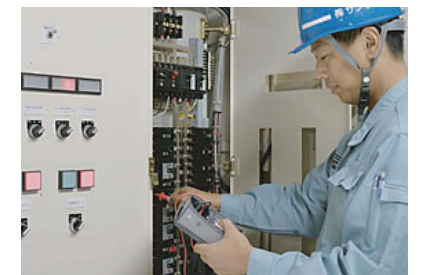
お客さまからのご要望には24時間・365日体制で対応。また電話回線を利用した遠隔監視システムの導入を進め、設備機器の稼働状況を常時チェックすることを可能にし、安全・安心な運転と管理を低コストで実現しています。さらに機器から配管まで空調設備全体の検査・診断を随時行い、的確なリニューアルプランをご提案し、快適空間を多角的にサポートしつづけます。



総合メンテナンス事業

空調機器や水回りの衛生機器、また電気設備など、建物の各種設備が日々正常に稼働し続けることは空間を快適に保つ基本です。当社グループは豊富な実績と技術に裏打ちされた建築設備のエキスパートとして、法定点検・年次点検をはじめ、予防保全、リニューアル、省エネ・省コストのご提案・施工など、幅広いニーズに速やかに細やかにお応えしています。

また、さまざまな設備機器や配管、ダクトなどの老朽化にも対応しており、設備全体の状態を診断し、的確なリニューアルをご提案・施工します。



都市開発事業 (水道事業・ガス工事関連)

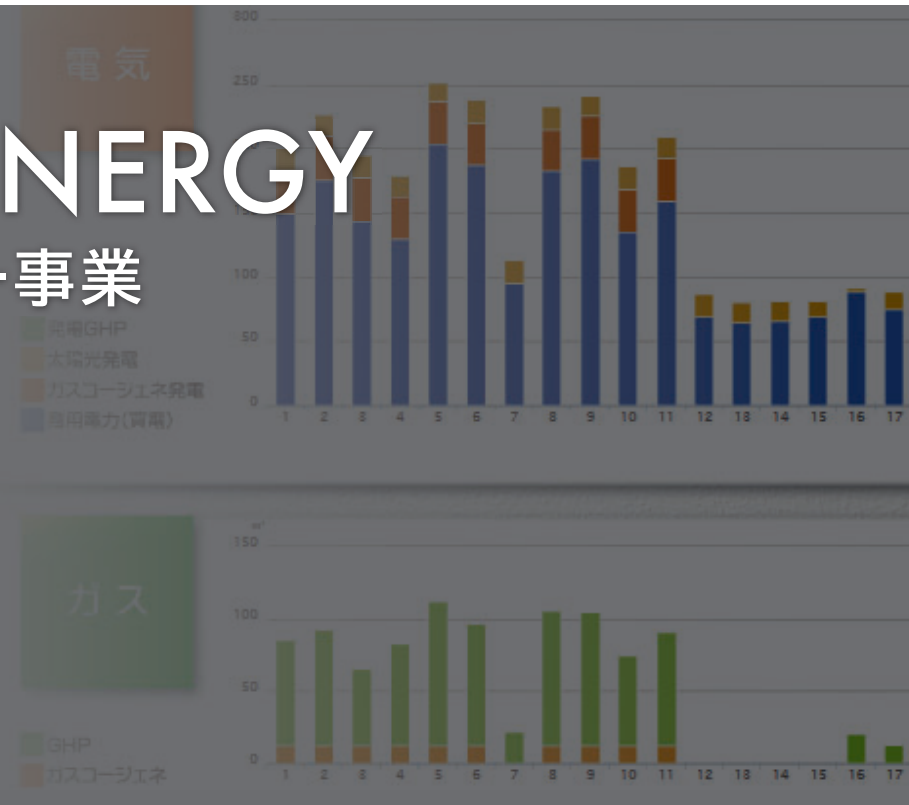
当社グループは、都市ガスや天然ガス、及びLPガス設備の施工管理において数多くの実績を誇っています。確かな技術と豊かな経験をもつ技術者たちを擁して、安全かつ安定したガス供給を支え、工場などさまざまな施設に応じたガス設備を実現してきました。また、水道工事においても富山市の指定業者としての技術力を発揮し、配水管工事を始め、消雪工事や工場内の各種配管など活躍の領域を広げつつ、都市基盤整備の一翼を担っています。



TOTAL ENERGY

総合エネルギー事業

エネルギー源は多様化し、環境にやさしい天然ガスをはじめとした従来のエネルギーに加えて太陽光や風力といった再生可能エネルギーにも関心が高まってきています。エネルギーシステム全体が複雑化していく中で、エネルギーのベストミックスを実現する空調システムが広まっています。



エネルギーマネジメント事業

当社グループはエネマネ事業者として、お客さまの省エネ・省コストへのご要望に対し、総合的な視点でサービスを提供するサポート役としてお応えしています。

店舗や事業所、工場などにおけるエネルギー使用量を一元管理して最適化するエネルギーマネジメント・システム（EMS）の導入や、エネルギー管理支援サービスの提供の他、国家資格であるエネルギー管理士が書類作成を行うなど、補助金の申請に必要な事務作業についてもサポートしています。

EMS エネルギーマネジメントシステム

省エネの基本は、【見える化】です。見える化によって得られた情報を分析することが省エネ推進活動の第一歩となります。現場での機器メンテ情報とEMSの見える化情報を分析し最適な改善策をお客さまへご提案します。



瞬時値と積算値が同一画面で管理でき、かつ富山・福井のように離れた設置箇所の機器データも一元管理できます。

GHP 用エネルギーマネジメントシステム

GHPをムダ無く効率的に運用管理し、自動制御運転により、自然に省エネ・省コスト・省CO₂を手軽に実現。さらに電力デマンド制御による省コストも可能になりました。

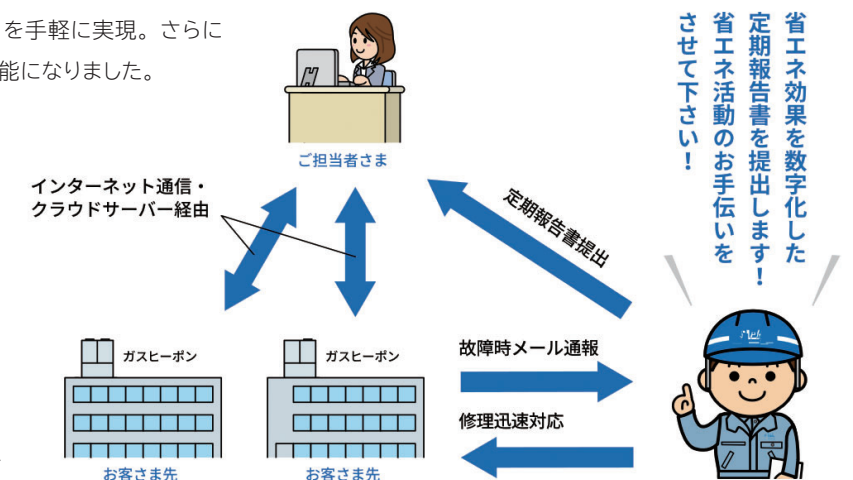
遠隔監視・遠隔制御

スカイリモート
SKY REMOTE SERVICE
見える化

Eneflex
エネフレックス
自動省エネ制御

EneflexPremium
エネフレックスプレミアム

※スカイリモート、エネフレックス、エネフレックスプレミアムは、大阪ガス（株）の登録商標です。



ハイブリッド冷温水空調

ガス・油・電気のそれぞれの良いところをミックスし、お客さまのコスト最小化を実現します。

最適化運転のパターンをメンテナンスすることで、将来の価格変動にも柔軟に対応しコストの最小化をキープできます。

空調負荷の少ない中間期は、空冷式チラーのみの運転でリモコンでの冷暖切替が可能です。また低温時でも吸収冷温水機は外気温度に左右されず高暖房をキープできます。

ハイブリッド空調は吸収冷温水機と空冷チラーの並列設置熱源となり、全館空調が停止することなく年間通して安心・快適に過ごすことができます。



※もっとsaveはDaigasエナジー（株）、大阪ガス（株）の登録商標です。

ハイブリッド型エアコン スマートマルチ

スマートマルチは、ガスエンジンと電気モーターを組み合わせたハイブリッド空調機。ガスと電気を最適なバランスで利用することで、従来よりもさらに省エネ・省コストな空調運転を実現しました。

GHP単独運転、ハイブリッド、EHP単独運転の3つの運転パターンの中からエネルギーコストが最小となるよう、最適な組み合わせで運転します。



※「スマートマルチ」は、東京ガス（株）の登録商標です。

TOTAL LIFE SUPPORT

トータルライフ事業

エネルギー事業を通して築き上げてきたお客さまとの信頼関係を、さらに身近なお付き合いと感じていただけるよう、くらしに関わる様々な事業を幅広く展開し、より快適で豊かなくらしを提供いたします。

リフォームや不動産などお住まいに関することから、各種保険の取り扱いによる生活に密着した安心のご提供や、光通信など生活に欠かせないサービスのご提供まで、お客さま毎に最適なご提案とサポートをいたします。

リフォーム事業

増築工事、大規模リフォーム、水まわり工事、屋根・外壁工事、エクステリア工事、設備機器取替工事と大規模工事から修繕工事にいたるまで様々な工事の設計、施工を行っています。お客さま一人ひとりとしっかり向き合い、ご要望に沿った提案を行う密着型営業を展開し、確かな施工品質でエネルギーと住環境をトータルでお客さまに提供しています。

また、工事後1・3・5・10年目の定期点検を実施するとともに故障、修理においては迅速なアフターサービスで対応し、快適で豊かな暮らしをサポートしています。

リフォーム実績件数

2020年 ハウジング実績

リフォーム	575件
アフターサービス	132件



保険事業

損害保険・生命保険契約を取り扱う保険代理店業務を行っています。個人のお客さま向けには自動車保険、火災保険、生命保険を中心にお客さま毎に最適なご提案を行うことにより、生活に密着した安心の提供を目指しています。また、法人様向けには業務遂行に伴い発生が考えられるリスクをヘッジするための賠償責任保険、工事保険等を中心にご契約をいただいています。

リース事業

事業運営に不可欠なパソコン、複合機などの一般的な機器に加え、各業種に特有な事業用機器に至るまで幅広い物件をリースしています。リースの利用により、設備投資にまとまった資金負担が発生せず費用の平準化が図れます。また自動車リースにおいてはメンテナンス付きリースをご提供することにより、自動車に関連する各管理業務をお任せいただき、お客さまの省力化に寄与しています。

日本海ガス光

お客さまの生活に必要なサービスを拡充し、お客さまとの繋がりを強化するサービスの1つに日本海ガス光（光通信事業）があります。

光通信は普及が加速する HEMS を活用した ZEH・IoT 住宅に欠かせないものであり、ガス+光通信をセットで販売することで他社との差別化を図ることが可能です。

また、テレワークを含めた家庭での通信の安定性を向上させるために通信規格を IPv4 から IPv6 プラスへの変更を行い安定した通信速度の提供を実現しています。



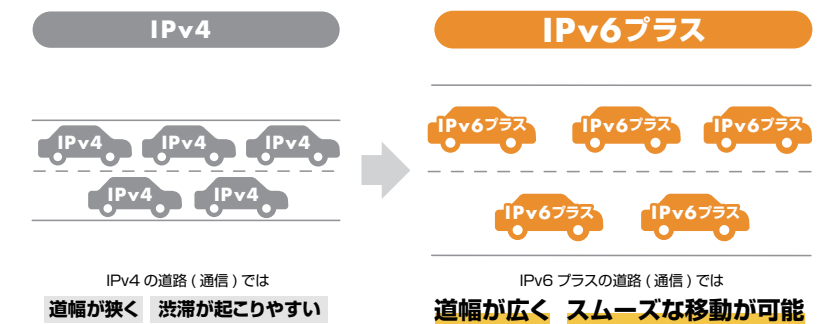
不動産事業

富山市内にアパート2棟、分譲マンション内の居住用物件3室、他に貸店舗及び事業用貸土地をそれぞれ1物件ずつ保有し、賃貸しています。

アパート2棟では各部屋に充実したガス機器を揃え、居住者の方に快適なガスライフを提供しています。



通信速度の提供を実現



お客さま満足(CS) 向上への取り組み

当社グループでは、お客さまのくらし全般を支えるプロ集団として、快適でエコな暮らしの提案やお客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスの提供に加え、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス」を強化します。



「見極め」

ガス事業における保安調査や開栓、メーター取替といった作業について、確実な保安の確保と安定供給のため、業務を行うために必要な資格の取得とは別に、各作業の「見極め」を行っております。実際にお客さま宅での作業に携わる前に、日頃訓練した成果を一連の作業として行い、保安やCSなど複数のチェックポイント項目での審査により、当該業務への従事資格の可否を判断するものです。統一の適正な作業の実施を通して、お客さまへ安全と安心をお届けしています。



修理資格制度

様々な資格の取得を推進する一方で、会社独自の機器修理資格制度を設け運用しています。レベルに応じ1級から3級までの段階を設定し、各機器の作動フローや各部品の役割・機能、安全装置の仕組みの理解から、これに基づく故障診断、部品交換など修理対応の実施など、段階的に検定試験を行い、お客さまからの様々なご依頼に誠実・迅速にお応えできるよう努めています。これまで長きにわたり培ってきた重要な技術や技能の維持と伝承に寄与するしくみ作りに貢献します。



「美観コンテスト」「開栓コンテスト」

年々CSスキルが上がっていく一方、経営理念に掲げる「安心・信頼・技術」を基盤とし、工事技術向上やお客さまと最初のコンタクトとなるガス開栓作業は、とても大切な作業と位置付けております。各業務への従事資格を判断する「見極め」とは別に、広く若手から中堅社員やベテラン社員も含めたメンバーからエントリーし、これまでに培った技術力を競い合い、また継続的な実施を通し、メンバーの熟練度、成長度の向上を垣間見ることができるコンテストです。より一層のガスファンづくりとリピーター獲得を目指し、継続的な開催を通じた技術や技能の適正な維持と伝承に努めます。



ライフタイムマネジメント

ガス事業法等に基づく定期保安点検業務の期限管理に加え、商談などのご訪問以降に、担当者が手書きでお客さまに感謝の気持ちをお伝えする「サンキューレター」の郵送や、1ヵ月後あるいは1年後の「フォロー巡回」を行うなど、お客さまとの接点機会を増やすことでよりよい関係づくりに努めています。

また、お客さまのライフサイクルに応じたお困りごとやご要望、ニーズなどの情報を収集・分析しています。

最適なタイミングでお客さまとの接点機会を創出し、快適なくらしのご提案とより良いサービスの提供を行い、お客さまとのより密接な信頼関係を築いてまいります。

新たな領域への挑戦

CHALLENGE TO NEW FIELDS

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに支えられながら、これまでガス事業を主力に事業を行ってまいりました。今後、持続的に成長し発展する総合エネルギーグループを目指すため、新たな分野にも挑戦していきます。

株式会社日本海ラボ設立

2020年6月、休眠会社であった日本海瓦斯工業を商号変更し、株式会社日本海ラボを設立いたしました。

日本海ラボは、当社グループにおける新たな事業の創出・育成を担う会社となります。

新たな事業の創出・育成のためには、柔軟な発想とともに意思決定の質とスピードが求められています。

そのため、迅速な意思決定が可能な経営体制を構築し、継続的に新たな事業を創出するとともに、高速でPDCAサイクルを回して成長を実現させていきます。

日本海ラボは、新たな事業の創出・育成により、地域社会の課題解決と発展に貢献し、地域とともに持続的に成長する当社グループの一翼を担えるよう取り組んでいきます。



とやまビジネスインキュベーション 中央通りオフィス「HATCH（ハッチ）」 オープン

2020年12月、富山市中央通りにビジネスインキュベーション施設「HATCH（ハッチ）」をオープンしました。

「HATCH（ハッチ）」という名前は、若者の明るい未来を開く「扉」をイメージしており、この扉には、利用者に家のような感覚で気軽に足を運んでもらいたいという想いが込められています。まちなかの賑わいを取り戻し、北陸地域の発展に貢献することを目的として、起業家たちや新しいことに挑戦する方々のコミュニケーションの場になることを目指しています。

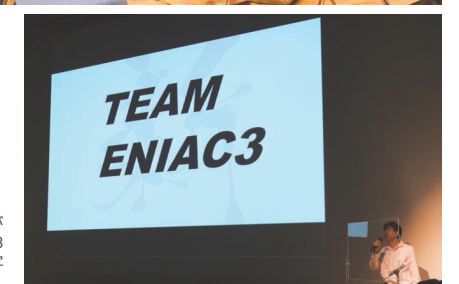


北陸ビジネスプランコンテスト

2020年9月12日に日本海ラボ主催で、当社グループとしても初めてとなる「第1回北陸ビジネスプランコンテスト」を開催しました。日本海ラボは北陸エリアでの新たなビジネスの創出と新事業へ進出する起業家への支援を通じ、北陸地域の発展に貢献することを目標に掲げています。その目標を実現するため、ビジネスプランコンテストでは「発表する機会」を提供するだけでなく、ビジネスプランの実現に向けた「支援」を重視しています。コンテスト期間中は各チームに1名ずつ当社グループの社員をメンターとして配置し、ビジネスプラン作成を支援する「メンター制度」を導入しました。

第1回コンテストでは、妊娠出産の基礎知識を学ぶオンライン母親学級に関するビジネスプランを発表した「産後ケアICTサポート（代表：一般社団法人ボディセンシンスティテュート高橋由紀）」が優勝しました。

今後も継続的に北陸ビジネスプランコンテストを開催し、北陸エリアでの新たなビジネスの創出と新事業へ進出する起業家を支援し、北陸の地域発展に貢献していきます。



日本海ガスの社員が率いるチームENIAC3のプレゼンの様子（写真右）

新たな領域への挑戦

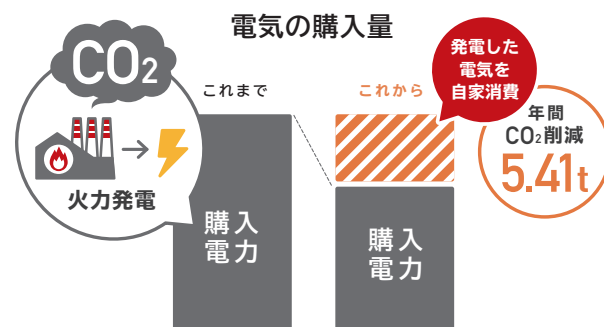
CHALLENGE TO NEW FIELDS

ショールーム Prego 太陽光発電システム

総合エネルギーグループとして、地域のレジリエンス（強靱性）向上と低炭素化を推進しています。ショールーム Pregoに自家消費型太陽光発電とリチウムイオン蓄電池を設置しました。この事業は県内民間事業者として初めて、環境省の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択されました。

脱炭素・低炭素化への貢献

ショールーム Prego屋上に設置した太陽光発電設備で発電した電気は、売電することなく、ショールーム館内で自家消費しています。電気の購入量を削減することで、温室効果ガスの排出量を減らし、脱炭素化・低炭素化に貢献しています。



環境省の「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」（平成29年2月）を参照。商用電力のCO₂排出係数を0.579kgCO₂/kWhとして計算



レジリエンスの強化

リチウムイオン蓄電池ユニットによって災害等による停電時でもLED照明やコンセントが使用できます。

ショールーム Pregoは富山市の「災害時等協力事業所登録制度」に基づき、市民の一時避難場所として登録されています。既設のガス発電設備（ガスコージェネレーション）に加えて太陽光発電設備と蓄電池を導入したことによって、さらなるレジリエンスの強化に繋がっています。



(株)ママスキーとの資本業務提携



ママスキーは未就学児のママのための情報ポータルサイトやコミュニティスペース mamasky houseの運営、親子向けの各種イベントを行い、「次の世代がママに憧れる社会をつくる」ことを目指して事業を行っています。

毎年開催されるイベントであるママスキーパーティーの来場者数は1万人超（2019年度実績、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）、また情報発信サイト

は月間12万PVを誇り、地元最大級の認知度といえます。

今後、ママスキーのデジタルマーケティングの手法やお互いが保有するデータ、ブランドを活かし、これまで以上にお客さまや北陸に住む人々のニーズにお応えする新たなサービスやコミュニケーション等を創造し提供していきたいと考えています。

起業・スタートアップセミナー

北陸で起業を志す方々を継続的に支援することを目的に、「起業・スタートアップセミナー」を開催しました。講師にはベンチャー経営や新事業創出支援の専門家を招き、テーマを毎回変えながら継続的に開催することで、起業家の支援を行います。更にセミナーでスキルアップしたビジネスプランを発表・支援する場として北陸ビジネスプランコンテストを開催し、北陸の経済発展に繋がっていききたいと考えております。



ESG

環境
Environment

社会
Social

企業統治
Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治ガバナンス（Governance）の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

環境 Environment



環境理念と体制

1997年に環境基本理念および環境行動指針を策定し、グループ全社を挙げて環境保全活動を推進しています。2007年6月には環境行動指針を一部改訂し、より積極的な活動を展開しています。

環境基本理念

日本海ガス絆ホールディングスグループは、エネルギー・コミュニケーションを通じて、人・環境・技術の融和を実践し「人と環境にやさしく豊かな社会づくり」に貢献します。

環境行動指針

- 1 事業活動における環境負荷を低減します。
- 2 廃棄物を抑制し、リサイクル活動を推進します。
- 3 地域における環境保全活動を推進し、環境意識の高揚に努めます。

環境マネジメントシステムの運用

日本海ガスの岩瀬工場と太閤山供給所は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2019年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



事業活動と環境負荷

2020年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。

原料

PLガス	100,249千m ³
LNG	12,607t
LPガス	42,609t



INPEX富山ラインより天然ガス受入



LNGサテライト



LPガス充填所

エネルギー

電力
都市ガス
LPガス
水

岩瀬工場供給所



岩瀬工場



太閤山供給所

エネルギー

電力
都市ガス
LPガス

水

車両用燃料

事務所



ショールームPrego



社有車

お客さま



ガス販売量

都市ガス	117,677千m ³
LPガス	42,525t

CO₂
排出量削減

産業廃棄物・一般廃棄物の発生量削減

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。2020年度のリサイクル砕石使用量は、8730.1m³で、76.5%使用となりました。

ポリエチレン管のリサイクル



耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2020年度は5.1tを搬出し、リサイクルしました。

ガスメーターの再使用

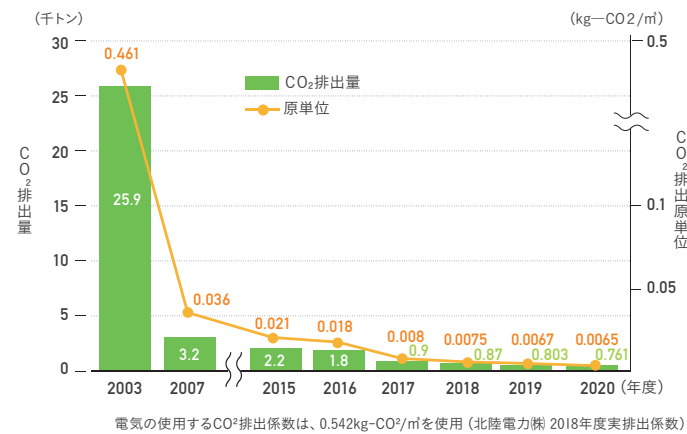
お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2020年度は、都市ガス用メーターを6,710台購入し、うち2,830台が再使用メーターでした。



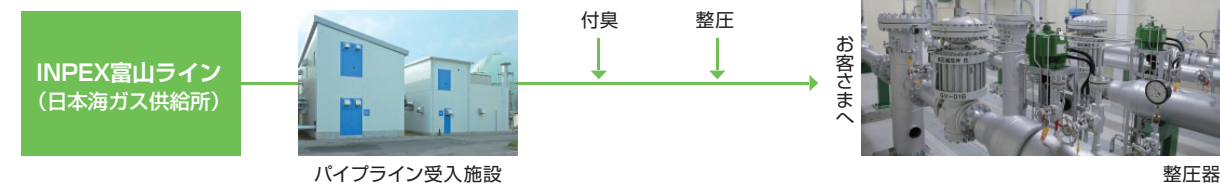
環境 Environment

事業活動における環境負荷の低減

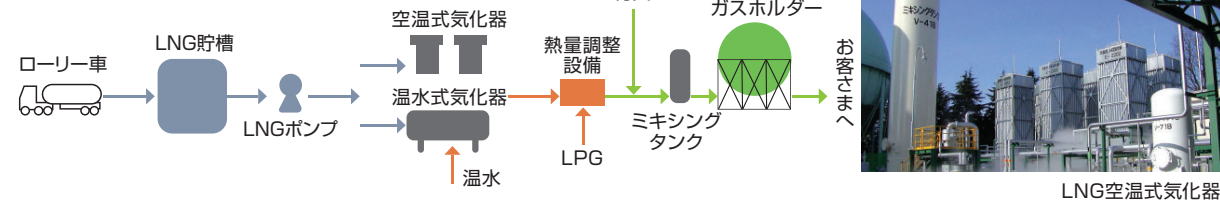
都市ガス製造・供給時のCO₂排出原単位の削減2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。

CO₂ 排出量と原単位推移

1. INPEX 富山ラインから受入



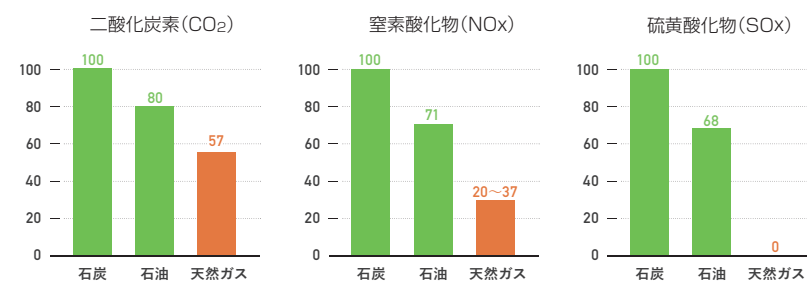
2. LNG からのガス製造



環境性

天然ガスは、メタン（CH₄）を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SOx）を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較（石炭を100とした場合）



(出典：日本ガス協会『都市ガス事業の現況2018-2019』を基に作成)

地域における環境保全活動の推進

ノーカーデーの推進

マイカー通勤者が原則月2回マイカー以外の方法で通勤するノーカーデーを実施しています。公共交通機関を利用したり、近隣の社員同士が「相乗り」することでマイカー通勤時に発生する燃料使用量を削減し、CO₂の排出削減に貢献しています。マイカーを使用しない通勤方法への変更を推奨するため、「エコ通勤手当」を支給しています。

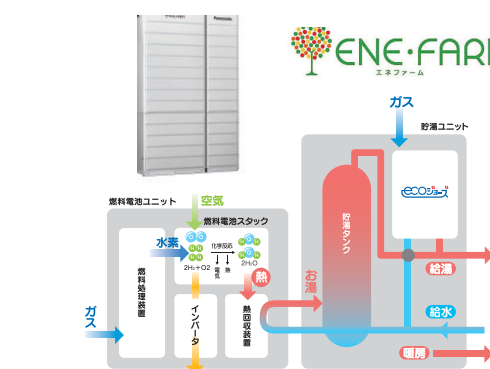


ガスの高度利用と循環型経済の推進

ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO₂の排出量が極めて少ないシステムです。

※「ZEH（ゼッチ）」とは、「Net Zero Energy House（ネットゼロエネルギーハウス）」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。

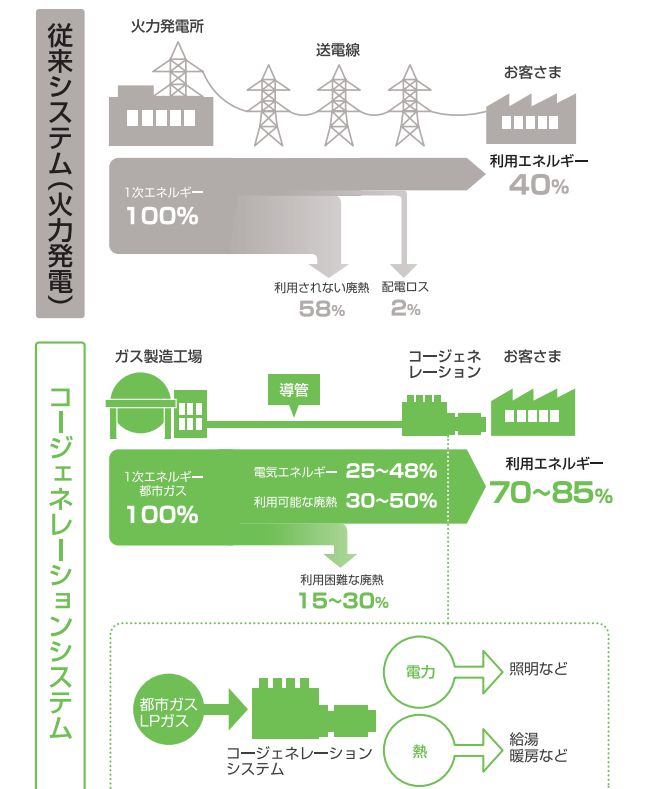
累計販売台数とお客さま先でのCO₂抑制量

	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO ₂ 抑制量 (t)
エネファーム	1,017	1,265
エコウィル	126	53
エコジョーズ	18,302	3,905
ハイブリッド給湯器	602	203
太陽光発電システム	44	52

自然災害に強く

環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調など無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。



社会 Social



行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆さまのご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

お客さま

CS 向上の取り組み

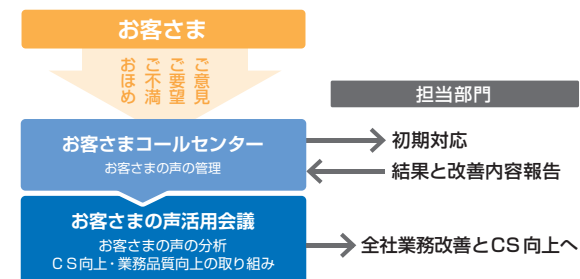
お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポ取りの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

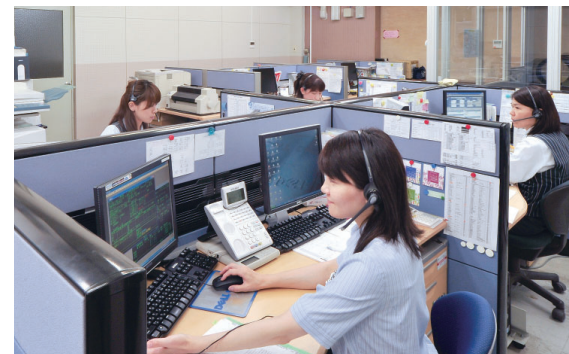
お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。



お客さまコールセンター

ガス使用のお申込、ガス機器修理のご依頼、ガス工事のお問合せなどお客さまからのあらゆるご要望、ご相談など年間約6万件の電話をお受けしています。



ホームページ・facebook ページ

ホームページでは、さまざまな情報をお伝えするとともに、お客さまからの各種お申し込みの受付、お問い合わせやご意見も承っています。インターネットの交流サイト「フェイスブック (facebook)」にも3つの専用ページ(日本海ガス・Pregoクラブ・日本海ガス絆ホールディングスグループ リクルート)を開設しています。



会社案内、
環境・CSR 活動の
ご紹介



ショールーム Prego の
ご紹介



採用情報

地域社会

エネルギー環境教育

工場・供給所施設見学会

岩瀬工場および太閤山供給所では、事業所周辺の緑化や遮音により地域の環境保全に努めています。また、コロナ禍ということもあり、感染対策に留意しながら工場・供給所への見学会を実施し、天然ガスのクリーン性・環境保全活動を紹介しました。



就業体験

大学生のインターンシップの受け入れを実施しました。大学生のインターンシップは、コロナ禍ということもあり、1day、3daysに加え、オンラインでの実施、オンラインとオフラインのハイブリッド型での実施と形態を多様化させることで、延べ115名の学生に参加していただきました。



食育

料理教室

火を使った料理のおいしさや安全に料理をすることを体験し、食の楽しさ・大切さを知っていただく機会として、料理教室を開催しています。「ちゃんと火を使える子どもになってほしい」というコンセプトのもとでの子ども料理教室や親子料理教室を開催しています。



社会 Social

株主さま・社員

株主さま

情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月にかけ株主さまとの懇談会を開催し、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただきます。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

高齢者雇用

62歳から65歳へ定年延長し、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

障がい者の社会参加支援

2020年の障がい者雇用率は2.34%（日本海ガス）と法定雇用率である2.2%に達し、障がい者の自立と社会参加を支援できるよう努めています。（法定雇用率は2021年3月～2.3%へ変更。）

ハラスメント防止

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の『4N運動』を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

安全衛生の取り組み

社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。アルコール検知器を全事業所に設置し前日飲酒した場合のチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。

7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

育児・介護休業

子育てを支援するため、2009年より育児休業の取得期間を「子どもが1歳6カ月になった直後の3月末まで」に延長しました。これにより最長約2年間にわたって休業取得が可能となりました。また、家族を短期間看護するための休暇制度を設けており利用者も増加しています。

ワークライフバランスの推進

週2回の「ノー残業デー」を設定し、定時退社を促すとともに、職場全体で年次有給休暇の取得促進に取り組むな

ど、グループ各社がワークライフバランスの充実に努めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2015年4月1日から 2020年3月31日までの5年間
目標	女性社員の業務の現状を把握、分析するとともに、職務の内容を精査し、担当できる職務の研修を行い、職域の拡大に取り組む。
対策	・2015年4月～ 現状把握のための調査・集計・分析の実施。及び社外研修への参加。 ・2016年4月～ 支援体制、研修制度の構築を検討。及び社外研修への参加。2017年4月～同実施

社会 Social

コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動基準

社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2007年に「行動基準」を制定しました。行動基準の実践により、常に信頼され選ばれ続ける企業であることを目指しています。



コンプライアンス委員会の設置

グループ傘下の各事業会社のコンプライアンス担当で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。

再発防止に向けた取り組み

社内において不祥事、事故などが発生した場合には、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図るために再発防止委員会を設置しています。

教育・啓発活動

2020年12月にコンプライアンス教育の一環としてeラーニングを実施しました。

今回のeラーニングは、情報セキュリティ意識の啓発を図ることを目的としており当社グループ6社545人が3講座を受講しました。

各講座の学習のポイントは、以下のとおりでした。

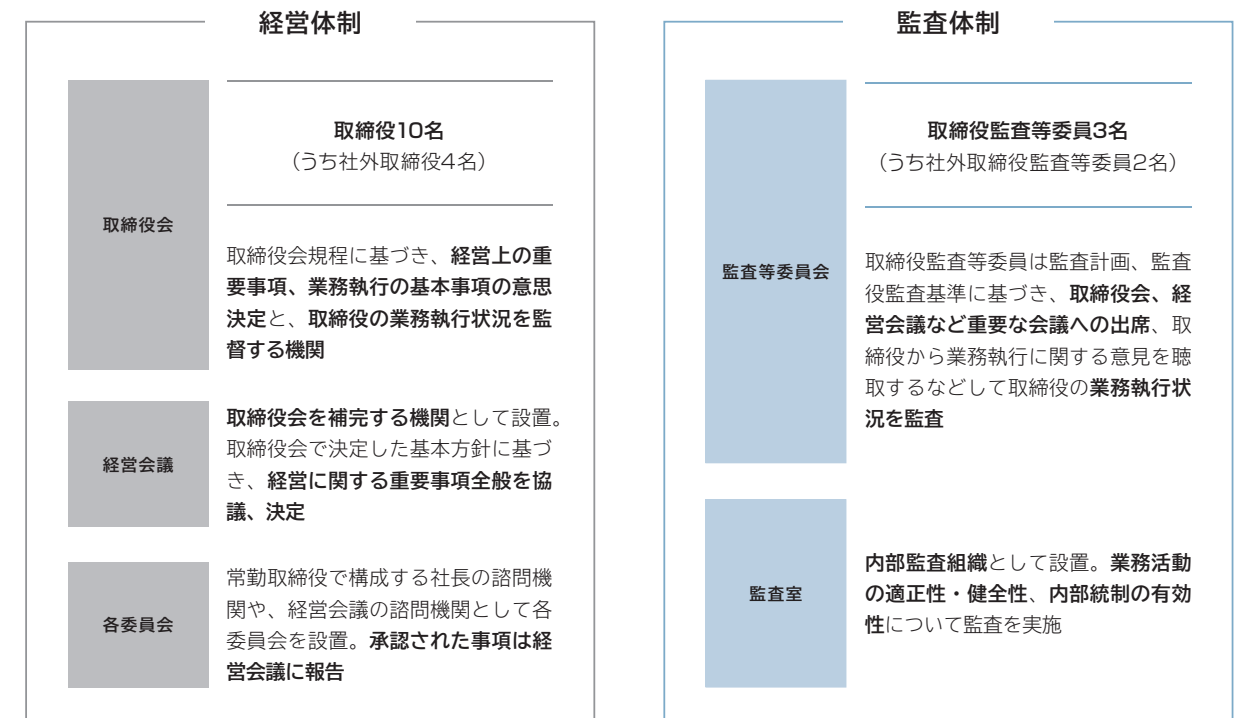
- ①スマートデバイス編
 - ・スマートフォン等のスマートデバイスは、万一の紛失や盗難を想定し、事前に対策を講じる。
 - ・ウイルス感染の脅威とその手口を理解し、被害を回避する。
 - ・スマートデバイス使用時の情報漏えいに注意する。
- ②営業秘密の保護編
 - ・営業秘密と不正競争防止法の概要を理解する。
 - ・社内情報を営業秘密として管理するための3つの要件を理解する。
 - ・営業秘密の適切な取扱い方法を理解する。

- ③攻撃型メール編
 - ・不審なメールに記載されたURLや添付ファイルは開かないようにする。
 - ・不審なメールを受信したときは組織内で情報共有する。
 - ・攻撃型メールは誰にでも届く可能性があり、一人ひとりが注意しなければならない。

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

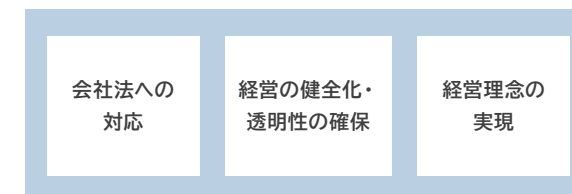
企業統治 Governance

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備

内部統制システム基本方針



内部監査

規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況を確認します。

情報保護体制の整備

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでおり、2016年度は情報セキュリティ関連の社内規程を改定しました。2017年度は、日本海ガスの事業所内でのセキュリティレベルの異なる区画設定や訪問者の入退館受付など施設管理について強化し、パソコンや電磁的記録媒体などのIT資産利用についての遵守事項を整理しました。2018年度以降は、これを他のグループ会社に広げ、グループ全体での情報保護体制の整備に取り組んでいます。

情報セキュリティ委員会

本社および各事業所のセキュリティ管理体制の整備やネットワーク監視ソフト導入によるモニタリングを実施するなど、情報漏洩リスクへの対策を推進します。



コーポレートデータ

(2020 年12月末現在)

グループ会社



日本海ガス株式会社

代 表	代表取締役社長 土屋 誠
本 社	富山市城北町2番36号
創 立	1942年10月15日
資 本 金	1億円
売 上 高	175億8,456万円
従 業 員 数	289名
主な事業内容	
ガス事業 液化天然ガス、液化石油ガスおよびその他高圧ガスの製造・供給・販売 灯油、重油、その他石油製品の販売 ガス機器の製作、販売及び賃貸 建築工事、土木工事、管工事の設計・施工・管理 空調、冷暖房、厨房、浴槽、衛生等の設備機器の制作・販売・修理・賃貸	



株式会社モット日本海ガス

代 表	代表取締役社長 福島 正久
本 社	富山市清水町2丁目1番14号
創 立	1989年1月19日
資 本 金	3,000万円
売 上 高	13億2,996万円
従 業 員 数	79名
主な事業内容	
定期保安調査、器具修理、メーター交換、開栓・閉栓、ガス機器販売・安全点検、ガス工事の設計・施工等 建築工事、大工工事、内装工事、土木工事、管工事の設計・施工および管理 車両・OA機器・ガス機器等のリース 損害保険代理業 車検代行業務 不動産の賃貸・管理	



株式会社サプラ

代 表	代表取締役社長 猛尾 真次
本 社	富山市黒崎341-14
創 立	1970年8月5日
資 本 金	4,975万円
売 上 高	55億1,020万円
従 業 員 数	143名
主な事業内容	
建築設備工事の設計・施工 各種空調機器の販売とメンテナンス ガス工事等の設計・施工 エネルギーマネジメント事業	



株式会社テルサウエイズ

代 表	代表取締役社長 今村 巧
本 社	富山市中久保349
創 立	1991年12月12日
資 本 金	3,000万円
売 上 高	4億9,522万円
従 業 員 数	51名
主な事業内容	
LNG配送、LPガス配送、LPガス充填、 LPガス供給設備保安点検、一般貨物運送事業	

日本海ガス絆HDGを知る

事業内容

ESG

コーポレートデータ



株式会社 G・テック

代 表	代表取締役社長 奥野 修
本 社	富山市上野新町2番66号
創 立	2004年10月28日
資 本 金	2,900万円
売 上 高	7億4,611万円
従 業 員 数	32名
主な事業内容	
都市ガス・LPガス供給設備の設計・施工 水道工事・消雪設備の設計・施工 舗装工事業 土木・建設工事の設計・施工	



株式会社日本海ラボ

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎
本 社	富山市城北町2番36号
創 立	1968年(昭和43年)4月1日 日本海工事株式会社として創立 2020年(令和2年)6月1日 株式会社日本海ラボに商号を変更
資 本 金	4,000万円
主な事業内容	
新規事業創出 インキュベーション	

※「HATCH」は日本海ラボが運営するビジネスインキュベーション施設

会社概要

日本海ガス絆 ホールディングス株式会社

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎
本 社	富山市城北町2番36号
創 立	2018年1月4日
資 本 金	6億7,950万円
売 上 高	8億1,431万円
従 業 員 数	55名
主な事業内容	
傘下子会社の経営管理および附帯業務	





「統合レポート2021」について

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

統合レポート2021

対象年度 2020年度
(2020年1月1日～2020年12月31日)

発行年月 2021年8月

発行者 日本海ガス絆ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

日本海ガス絆ホールディングス株式会社
〒930-0854 富山市城北町2番36号

統合レポート2021はホームページでもご覧いただけます。
<https://hd.ngas.co.jp/>